

学問の府としての大学のあるべき姿



京都大学大学院工学研究科

機械工学専攻教授

工学博士 小 森 悟

Satoru Komori

構造改革や少子化問題が叫ばれる中で大学に対する社会的批判が強まり、独立行政法人化をも含めた大学改革や大学の統廃合が目前に迫っている。教育科学評論の中に「これまでの大学は基礎研究を重視するあまり教育や実用的研究を疎んじてきたため社会の用をなしていない。研究よりも人材育成のための教育の重視，社会に役立つ産学協同の推進，民間的経営原理の導入が必要である。」がある。この種の批評は、学問の府とあらんとする大学に対しては、真に的を得たものであろうか？

一例として私の専門分野である流体力学の国際的一流専門誌である *J. Fluid Mech.* における2000年の発表論文を覗いて見ると日本人による論文発表数は全体の3%にも満たない。これに対して米国人の発表数は40%にも達する。この現象が他の分野においても同様とするならば、その意味するところは、日本の基礎研究者の絶対数が少ないか、日本の大学は基礎研究を軽視し研究業績の正当な評価なしに狭い教授会の中で国外にも目を向けない狭い教授人事をおこなってきたため研究はおろか教育までダメになったかのどちらかである。学問の府としての大学教育とは教科書で教えるものではなく、基礎研究に打ち込んできた者がその経験と迫力をもって講義をし、研究の実践を通しておこなうべきものであり研究業績とは切り離せない。この視点が現在の教育科学評論に欠けている。

産学協同も重視すべきではあるが類似の産学連携センターを各大学に設置するだけではなく大学の存在意義を十分考えた上で基礎研究を通しておこなうべきではないだろうか。民間や政府からの巨額資金提供による目先の技術開発請負で特許取得のみに走るようでは学問の府としての大学の存在価値はない。ましてや、秘書、技官、助手すら満足に持たない状態で欧米と異なり管理運営業務まで引き受けている日本の教授、助教授に基礎研究の実用化までを担当する余裕はない。今後の産学協同のあり方は、民間から若手研究者を大学に派遣することにより、大学での基礎研究を実用化につなげることで、応用的価値の高い基礎研究のネタを大学に持ち込むことではないだろうか。大企業が大学の研究が役立たないと批判するのは、大学がもっと優れた基礎研究をおこなうべきとの批判ならともかく目先の実用的研究に対する要求であれば的はずれである。このような的はずれの批判に対しては、大学に比べてはるかに多くの優秀な人材を抱える大企業で有効な人材活用ができていないのかとの反論が出よう。基礎研究の遂行で最も大切なのは、特殊な場合を除き巨額研究費の確保よりも、適度な融通の利く研究費、十分な人材（頭脳）、管理運営業務から解放された十分な思考時間の確保である。

さらに、大学の重要な使命である人材育成の面において、いま最も問題なのは学生の研究意欲低下である。これは学生のみの問題ではなく改悪を重ねてきた大学教育システムの問題でもある。大学入試を共通一次試験導入以前の5科目入試に単純一本化すること、学部での座学教育では各分野の基礎専門科目を必修として容赦ない留年退学制度を含めた徹底教育、大学院では企業に出てからでは体験できない魅力ある基礎研究を通じた生きた教育、の実施に重点をおくことが必要である。

欧米と違い博士学位も持たない人達の政策に踊らされた大学ではなく、真に学問の府を目指す大学がいくつか存在しなければ世界最高水準の大学はおろか日本の大学全体の没落につながりかねない。